

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 24 日

Table with columns for project name, policy system position, budget items, and financial position. Includes details for 'Old Long-term Residential Management Operation' and 'Cultural Heritage Preservation & Utilization'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details on loan procedures and fees.

Table with 5 columns: ①手段 (担当者の活動内容), ④活動指標 (活動量を表す指標), ②対象 (誰、何を対象にしているのか), ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標), ③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか), ⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標). Includes data for loan volume and user numbers.

Table showing investment and cost trends. Columns include 27-31 years (actual/performance vs. plan/target) and total investment. Rows list various cost items like national treasury, prefectural, and personnel costs.

Table for internal project costs. Columns for 28th year actual and 29th year budget. Rows list '11 需用費' and '14 使用料及び賃借料'.

Table for implementation content. Columns for 29th, 30th, and 31st years. Includes a note to enter content by year and a list of main activities like '市長マニフェスト'.

事務事業名	旧高久家住宅の管理運営事業	事務事業No.	30502000914	所属課	都市整備課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
平成23年度に旧高久家住宅を公有化したため。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
常時開放して欲しい。桜川市の物産などを紹介する場所にして欲しい。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	文化財施設としての公開が基本であるため、一般の利用には制限がある。 旧真壁郵便局など諸施設の活用、管理を再編し、利用率向上を図る必要がある。 将来は、維持管理費の削減のために指定管理者制度を導入すれば向上の余地はある。
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	重要伝統的建造物群保存地区内にある地域活性化を目的とした施設となるため
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	重要伝統的建造物群保存地区の今後の地域活性化を担う施設であるため
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	将来は、維持管理費の削減のために指定管理者制度を導入すれば向上の余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	重要伝統的建造物群保存地区の中でも中心地であって、今後の地域活性化を担う施設であり、休廃止により常時戸締りとなる空家が増加し、活性化の妨げとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる	指定管理者制度の導入
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	現在の事業費はほぼ義務的経費となっており、活性化には業務時間、事業費ともに増加させる必要がある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	利用制限を設けておらず、費用も光熱水費と土地借上料に相当する分としている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	今年度は直営以外での民間利用があり、活用の幅が広がってきている。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
敷地全体の整備が未了であることや、住宅用途以外での使用に法的な制限があることから、長期利用を検討しつつも利用実施に至らなかった希望者が複数あった。全体整備を進めるとともに、指定管理者制度の導入など、より自由度の高い利用方法を提供する必要がある。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>